

平成 2 7 年 度

# 江 別 市 各 会 計 決 算 説 明 書

江 別 市



# 目 次

総 括 .....	1
一般会計決算の概要 .....	2
一般会計決算の推移 .....	6
一般会計決算の前年度対比 .....	8
一般会計決算の財源推移 .....	11
国民健康保険特別会計決算の概要 .....	12
過去3か年の国民健康保険の状況 .....	15
後期高齢者医療特別会計決算の概要 .....	16
過去3か年の後期高齢者医療の状況 .....	17
介護保険特別会計決算の概要 .....	18
過去3か年の介護保険の状況 .....	20
基本財産基金運用特別会計決算の概要 .....	21
各会計決算規模の推移 .....	22
各会計決算の概況 .....	24
各会計性質別分析表 .....	25
税負担の状況 .....	26
公営企業の状況 .....	27
市債の状況 .....	28
財産の状況 .....	29
地方債目的別現在高の状況 .....	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況 .....	30
市税の徴収実績 .....	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表 .....	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表 .....	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表 .....	38
一般会計決算給与費明細書 .....	39
決算の概要 .....	41
一般会計（まちづくり政策） .....	43
一般会計（えべつ未来戦略） .....	111
一般会計（歳入） .....	119
一般会計（歳出） .....	155
特別会計（歳出） .....	227
国民健康保険特別会計 .....	229
後期高齢者医療特別会計 .....	245
介護保険特別会計 .....	249
基本財産基金運用特別会計 .....	265



# 総括

# 一般会計決算の概要

## はじめに

### 1 平成27年度における国の財政運営

国は、平成27年度の予算編成の過程で、経済の脆弱な部分に的を絞り、スピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするために「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定しました。

平成27年度の国の予算は、この緊急経済対策に基づく平成26年度補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、地方創生、子育て支援などの諸課題への対応を強力に推進するとともに、社会保障の自然増を含め聖域なく見直しを行い、歳出の徹底した重点化・効率化を図った上で、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成されました。また、少子高齢化という構造的課題に取り組み、同時に経済の下振れリスクにも適切に対応しつつ、強い経済の実現に向けて、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を決定し、補正予算が編成されました。

### 2 平成27年度における江別市の財政運営

平成27年度は、地方の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乗せして、前年度の水準を相当程度上回る額を確保するとした国の方針のもと、江別市では、地方交付税が減少した一方で、地方消費税交付金等が増収となったことなどから、一般財源総額は前年度より増加となりました。

平成27年度の当初予算は市長改選期を控えて骨格予算での編成でしたが、6月には追加補正を行い、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンのまちづくり政策に加え、「人・心の健康こそ江別」、「子育て、教育のまち江別」、「地元企業が輝き、成長する江別」、「環境のまち江別」、「協働のまち江別」の5つのまちづくりの考え方のもとに、環境、企業立地、健康づくり、市街地整備、子育て支援、教育の充実、学校の耐震化などの各種施策に取り組みました。さらに、江別市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていくために「えべつ未来戦略」に掲げる「ともにつくる協働のまちづくり」、「えべつの将来を創る産業活性化」、「次世代に向けた住みよいえべつづくり」、「えべつの魅力発信シティプロモート」の4つの柱に基づく事業について重点的・集中的に推進しました。

また、平成27年度の国の緊急経済対策に伴う補正予算を活用して、江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、移住・企業誘致の促進、近隣自治体と連携した市内大学に在籍する学生の広域的な地域活動支援、江別産農畜産物の6次産業化支援など、江別市ならではの「まち・ひと・しごと創生」を推進しました。

財政面では、引き続き起債発行や基金の取り崩しの抑制などにより、将来にわたる財政負担の軽減に努めました。

## 一般会計

### 1 決算規模及び収支状況

平成 27 年度における決算額は、

歳入 47,297,382 千円

歳出 46,574,509 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 2,224,900 千円(4.9%)の増加、歳出では 2,169,307 千円(4.9%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、722,873 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(44,635 千円)を差し引いた実質収支は、678,238 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(654,160 千円)を控除した単年度収支は 24,078 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(426,198 千円)及び地方債繰上償還金(12,575 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(321,365 千円)を控除した実質単年度収支は、141,486 千円の黒字決算となりました。

### 2 歳入の状況

平成 27 年度の歳入決算額は、47,297,382 千円となり、前年度に比べて 2,224,900 千円(4.9%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,093,944 千円で、前年度に比べて 213,066 千円(1.7%)の減少となり、もう一方の柱である地方交付税は 10,295,246 千円で、主に地方消費税交付金の増加などにより普通交付税算定における基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったため、166,048 千円(1.6%)の減少となりました。

次に臨時収入である市債は 5,845,109 千円で、社会福祉施設整備事業債や公営住宅建設事業債の増などにより、649,375 千円(12.5%)の増加となりました。市債の主な内訳としては、義務教育施設整備事業に 1,862,500 千円、地方道路等整備事業に 650,300 千円、公営住宅建設事業に 647,200 千円、社会福祉施設整備事業に 519,600 千円、臨時財政対策に 1,664,409 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 8,344,132 千円で、地域住民生活等緊急支援のための交付金などの増により、35,849 千円(0.4%)増加し、道支出金は 2,953,226 千円で、多面的機能支払交付金や強い農業づくり交付金などの増により、618,476 千円(26.5%)の増加となりました。また、繰入金は 1,325,674 千円で、病院事業会計繰出金の財源として基本財産基金を運用したことなどにより、397,632 千円(42.8%)の増加、諸収入は 1,569,614 千円で、備荒資金組合超過納付金の取崩しの減などにより、73,535 千円(4.5%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 17,011,647 千円で、前年度と比較し 126,926 千円(0.8%)の増加となりました。一方、依存財源は 30,285,735 千円で、前年度と比較して 2,097,974 千円(7.4%)の増加となり、歳入全体に占める自主財源の割合は 36.0%となり、前年度の 37.5%と比較して減少しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があることから、引き続き市税の収納率向上に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

### 3 歳出の状況

平成 27 年度の歳出決算額は、46,574,509 千円となり、前年度に比べて 2,169,307 千円(4.9%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 20,950,691 千円(構成比 45.0%)で、前年度に比べて 103,568 千円(0.5%)の減少となり、投資的経費は 7,887,294 千円(構成比 16.9%)で 1,021,819 千円(14.9%)の増加、その他の経費は 17,736,524 千円(構成比 38.1%)で 1,251,056 千円(7.6%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が 6,713,932 千円(構成比 14.4%)で前年度と比べて 0.2%の増加、扶助費が 9,989,177 千円(構成比 21.5%)で 3.1%の増加、公債費が 4,247,582 千円(構成比 9.1%)で 9.0%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 5,587,415 千円で前年度に比べて 658,457 千円(13.4%)の増加、単独事業は 2,299,879 千円で 363,362 千円(18.8%)の増加となっています。

なお、主要な事業内容としては、白樺・若草乳児統合園建設整備事業、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業、校舎屋体耐震化事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、補助費等が 1,729,212 千円で、多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上)事業や江別市プレミアム付商品券発行事業(緊急経済対策)などにより、前年度に比べて 593,916 千円(52.3%)の増加、物件費が 5,613,827 千円で 70,896 千円(1.3%)の増加、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 6,768,157 千円で 303,938 千円(4.7%)の増加となっています。

### 4 地方債現在高の状況

平成 27 年度における地方債元利償還金は 4,246,264 千円で、前年度に比べて 418,542 千円(9.0%)の減少となり、このうち元金は 8.9%の減少、利子は 9.6%の減少となっています。また、平成 27 年度末における地方債現在高は 37,748,268 千円で、前年度の 35,799,267 千円と比べると 1,949,001 千円(5.4%)の増加となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図るうえで有効な機能を有しているものですが、今後も、事業の重要度や緊急度等の選択に意を用いるとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、発行の抑制、利子負担の抑制を基本として、将来的な財政運営を勘案し、慎重かつ計画的な発行に努めてまいります。

## む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、引き続き、経済・財政一体改革を推進することにより、経済再生を進めるとともに、国・地方を合わせた基礎的財政収支及び債務残高対GDP比についての財政健全化目標の実現を目指すこととしております。

こうした状況の中で、本市においては、経済成長のあい路の根本にある人口減少・少子高齢化という構造的課題に対応しながら、市民に安全安心な生活を提供する必要があり、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。





# 一 般 会 計

## 歳入決算の状況

項 目	平成 23 年度			平成 24 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,306,668	31.2	100	12,016,369	30.3	△ 2.4	98	12,156,962	28.4
市民税	5,237,140	13.3	100	5,391,297	13.6	2.9	103	5,386,330	12.6
固定資産税	5,118,877	13.0	100	4,761,941	12.0	△ 7.0	93	4,797,103	11.2
市たばこ税	786,759	2.0	100	771,626	1.9	△ 1.9	98	867,091	2.0
その他	1,163,892	2.9	100	1,091,505	2.8	△ 6.2	94	1,106,438	2.6
地方交付税	10,589,400	26.9	100	10,775,813	27.1	1.8	102	10,730,146	25.0
国庫支出金	5,494,745	13.9	100	5,511,609	13.9	0.3	100	7,332,074	17.1
市 債	2,662,171	6.8	100	3,116,001	7.8	17.0	117	3,631,023	8.5
そ の 他	8,374,763	21.2	100	8,296,957	20.9	△ 0.9	99	9,023,273	21.0
合 計	39,427,747	100.0	100	39,716,749	100.0	0.7	101	42,873,478	100.0

## 性質別歳出決算の状況

項 目	平成 23 年度			平成 24 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,855,217	17.7	100	6,808,283	17.4	△ 0.7	99	6,770,785	16.1
物 件 費	5,417,049	14.0	100	5,151,609	13.2	△ 4.9	95	5,317,142	12.6
維持補修費	1,410,389	3.6	100	1,403,004	3.6	△ 0.5	99	1,405,950	3.3
扶 助 費	8,812,054	22.7	100	8,739,407	22.3	△ 0.8	99	8,958,573	21.3
補 助 費 等	1,180,576	3.1	100	1,027,892	2.6	△ 12.9	87	1,116,260	2.6
普通建設事業費	2,654,258	6.8	100	3,379,373	8.6	27.3	127	5,570,733	13.2
補助事業費	399,179	1.0	100	1,369,768	3.5	243.1	343	3,330,804	7.9
単独事業費	2,255,079	5.8	100	2,009,605	5.1	△ 10.9	89	2,239,929	5.3
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,825,993	12.5	100	4,828,716	12.3	0.1	100	4,778,510	11.3
繰 出 金	6,073,607	15.7	100	6,246,372	15.9	2.8	103	6,262,919	14.9
そ の 他	1,507,718	3.9	100	1,593,676	4.1	5.7	106	1,952,431	4.7
合 計	38,736,861	100.0	100	39,178,332	100.0	1.1	101	42,133,303	100.0

# 決算の推移

(単位:千円、%)

25年度		平成26年度				平成27年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.2	99	12,307,010	27.3	1.2	100	12,093,944	25.6	△ 1.7	98
△ 0.1	103	5,483,850	12.2	1.8	105	5,383,422	11.4	△ 1.8	103
0.7	94	4,877,606	10.8	1.7	95	4,804,376	10.2	△ 1.5	94
12.4	110	837,595	1.9	△ 3.4	106	815,301	1.7	△ 2.7	104
1.4	95	1,107,959	2.4	0.1	95	1,090,845	2.3	△ 1.5	94
△ 0.4	101	10,461,294	23.2	△ 2.5	99	10,295,246	21.8	△ 1.6	97
33.0	133	8,308,283	18.4	13.3	151	8,344,132	17.6	0.4	152
16.5	136	5,195,734	11.5	43.1	195	5,845,109	12.4	12.5	220
8.8	108	8,800,161	19.6	△ 2.5	105	10,718,951	22.6	21.8	128
7.9	109	45,072,482	100.0	5.1	114	47,297,382	100.0	4.9	120

(単位:千円、%)

25年度		平成26年度				平成27年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 0.6	99	6,700,344	15.1	△ 1.0	98	6,713,932	14.4	0.2	98
3.2	98	5,542,931	12.5	4.2	102	5,613,827	12.1	1.3	104
0.2	100	1,305,096	2.9	△ 7.2	93	1,213,028	2.6	△ 7.1	86
2.5	102	9,688,128	21.8	8.1	110	9,989,177	21.5	3.1	113
8.6	95	1,135,296	2.6	1.7	96	1,729,212	3.7	52.3	146
64.8	210	6,865,475	15.5	23.2	259	7,887,294	16.9	14.9	297
143.2	834	4,928,958	11.1	48.0	1,235	5,587,415	12.0	13.4	1,400
11.5	99	1,936,517	4.4	△ 13.5	86	2,299,879	4.9	18.8	102
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1.0	99	4,665,787	10.5	△ 2.4	97	4,247,582	9.1	△ 9.0	88
0.3	103	6,464,219	14.6	3.2	106	6,768,157	14.5	4.7	111
22.5	129	2,037,926	4.5	4.4	135	2,412,300	5.2	18.4	160
7.5	109	44,405,202	100.0	5.4	115	46,574,509	100.0	4.9	120

# 一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	12,231,000	12,307,010	100.6	12,053,000	12,093,944	100.3	△178,000	△213,066	△ 0.3
地 方 譲 与 税	381,000	368,955	96.8	361,000	385,987	106.9	△20,000	17,032	10.1
利 子 割 交 付 金	32,000	26,166	81.8	24,000	20,039	83.5	△8,000	△6,127	1.7
配 当 割 交 付 金	20,000	54,341	271.7	32,000	40,093	125.3	12,000	△14,248	△ 146.4
株式等譲渡所得割交付金	3,100	28,962	934.3	38,000	33,387	87.9	34,900	4,425	△ 846.4
地方消費税交付金	1,250,000	1,283,078	102.6	2,079,000	2,227,062	107.1	829,000	943,984	4.5
自動車取得税交付金	48,000	45,540	94.9	48,000	58,288	121.4	0	12,748	26.5
ゴルフ場利用税交付金	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	316	105.3	300	304	101.3	0	△12	△ 4.0
地方特例交付金	61,000	60,576	99.3	60,000	62,116	103.5	△1,000	1,540	4.2
地 方 交 付 税	10,400,519	10,461,294	100.6	10,254,673	10,295,246	100.4	△ 145,846	△166,048	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	21,000	19,766	94.1	20,000	20,746	103.7	△1,000	980	9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	332,434	340,353	102.4	305,427	313,662	102.7	△27,007	△26,691	0.3
使用料及び手数料	822,374	807,607	98.2	820,359	808,992	98.6	△2,015	1,385	0.4
国 庫 支 出 金	8,661,883	8,308,283	95.9	8,829,014	8,344,132	94.5	167,131	35,849	△ 1.4
道 支 出 金	2,720,492	2,334,750	85.8	3,060,189	2,953,226	96.5	339,697	618,476	10.7
財 産 収 入	109,325	108,456	99.2	197,925	198,381	100.2	88,600	89,925	1.0
寄 附 金	8,358	9,929	118.8	34,985	34,100	97.5	26,627	24,171	△ 21.3
繰 入 金	1,001,792	928,042	92.6	1,586,898	1,325,674	83.5	585,106	397,632	△ 9.1
繰 越 金	740,175	740,175	100.0	582,575	667,280	114.5	△157,600	△72,895	14.5
諸 収 入	1,654,732	1,643,149	99.3	1,622,577	1,569,614	96.7	△32,155	△73,535	△ 2.6
市 債	5,661,434	5,195,734	91.8	6,104,509	5,845,109	95.8	443,075	649,375	4.0
合 計	46,160,919	45,072,482	97.6	48,114,432	47,297,382	98.3	1,953,513	2,224,900	0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議 会 費	250,452	248,196	99.1	263,888	260,980	98.9	13,436	12,784	△0.2
総 務 費	8,432,152	8,252,491	97.9	8,140,336	7,965,624	97.9	△291,816	△286,867	0.0
民 生 費	12,052,804	11,837,271	98.2	13,112,512	12,841,507	97.9	1,059,708	1,004,236	△0.3
衛 生 費	2,342,126	2,290,191	97.8	2,380,705	2,320,603	97.5	38,579	30,412	△0.3
労 働 費	135,117	77,087	57.1	129,631	83,117	64.1	△5,486	6,030	7.0
農 林 水 産 業 費	637,090	328,783	51.6	838,768	717,150	85.5	201,678	388,367	33.9
商 工 費	1,799,020	1,434,033	79.7	1,855,078	1,782,416	96.1	56,058	348,383	16.4
土 木 費	4,921,879	4,627,172	94.0	4,957,660	4,521,879	91.2	35,781	△105,293	△2.8
消 防 費	224,802	223,415	99.4	284,383	280,230	98.5	59,581	56,815	△0.9
教 育 費	5,341,326	5,180,737	97.0	5,637,222	5,420,275	96.2	295,896	239,538	△0.8
公 債 費	4,670,994	4,666,013	99.9	4,251,254	4,247,802	99.9	△419,740	△418,211	0.0
諸 支 出 金	5,303,157	5,239,813	98.8	6,212,995	6,132,926	98.7	909,838	893,113	△0.1
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	46,160,919	44,405,202	96.2	48,114,432	46,574,509	96.8	1,953,513	2,169,307	0.6

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,307,010	27.3	12,093,944	25.6	△213,066	△1.7
	地 方 交 付 税	10,461,294	23.2	10,295,246	21.8	△166,048	△1.6
	国 庫 支 出 金	8,308,283	18.4	8,344,132	17.6	35,849	0.4
	市 債	5,195,734	11.5	5,845,109	12.4	649,375	12.5
	そ の 他	8,800,161	19.6	10,718,951	22.6	1,918,790	21.8
	歳 入 合 計	45,072,482	100.0	47,297,382	100.0	2,224,900	4.9
出	人 件 費	6,700,344	15.1	6,713,932	14.4	13,588	0.2
	物 件 費	5,542,931	12.5	5,613,827	12.1	70,896	1.3
	維 持 補 修 費	1,305,096	2.9	1,213,028	2.6	△92,068	△7.1
	扶 助 費	9,688,128	21.8	9,989,177	21.5	301,049	3.1
	補 助 費 等	1,135,296	2.6	1,729,212	3.7	593,916	52.3
	普 通 建 設 事 業 費	6,865,475	15.5	7,887,294	16.9	1,021,819	14.9
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	4,665,787	10.5	4,247,582	9.1	△418,205	△9.0
	繰 出 金	6,464,219	14.6	6,768,157	14.5	303,938	4.7
	そ の 他	2,037,926	4.5	2,412,300	5.2	374,374	18.4
歳 出 合 計	44,405,202	100.0	46,574,509	100.0	2,169,307	4.9	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度			平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数
自 主 財 源	市 税	12,306,668	31.2	100	12,016,369	30.3	△2.4	98	12,156,962	28.4	1.2	99	12,307,010	27.3	1.2	100	12,093,944	25.6	△1.7	98
	分 担 金 及 び 負 担 金	301,465	0.8	100	313,719	0.8	4.1	104	324,913	0.8	3.6	108	340,353	0.8	4.8	113	313,662	0.7	△7.8	104
	使 用 料 及 び 手 数 料	817,504	2.1	100	816,337	2.1	△0.1	100	825,571	1.9	1.1	101	807,607	1.8	△2.2	99	808,992	1.7	0.2	99
	財 産 収 入	196,629	0.5	100	319,018	0.8	62.2	162	294,573	0.7	△7.7	150	108,456	0.2	△63.2	55	198,381	0.4	82.9	101
	寄 附 金	9,092	0.0	100	3,378	0.0	△62.8	37	74,938	0.2	2,118.4	824	9,929	0.0	△86.8	109	34,100	0.1	243.4	375
	繰 入 金	485,726	1.2	100	707,970	1.8	45.8	146	1,162,099	2.7	64.1	239	928,042	2.1	△20.1	191	1,325,674	2.8	42.8	273
	繰 越 金	591,044	1.5	100	690,886	1.7	16.9	117	538,417	1.2	△22.1	91	740,175	1.6	37.5	125	667,280	1.4	△9.8	113
	諸 収 入	1,955,732	5.0	100	1,641,726	4.1	△16.1	84	1,715,712	4.0	4.5	88	1,643,149	3.7	△4.2	84	1,569,614	3.3	△4.5	80
	小 計	16,663,860	42.3	100	16,509,403	41.6	△0.9	99	17,093,185	39.9	3.5	103	16,884,721	37.5	△1.2	101	17,011,647	36.0	0.8	102
依 存 財 源	地方交付税	10,589,400	26.9	100	10,775,813	27.1	1.8	102	10,730,146	25.0	△0.4	101	10,461,294	23.2	△2.5	99	10,295,246	21.8	△1.6	97
	国庫支出金	5,494,745	13.9	100	5,511,609	13.9	0.3	100	7,332,074	17.1	33.0	133	8,308,283	18.4	13.3	151	8,344,132	17.6	0.4	152
	道支出金	2,260,097	5.7	100	2,141,186	5.4	△5.3	95	2,394,445	5.6	11.8	106	2,334,750	5.2	△2.5	103	2,953,226	6.2	26.5	131
	市 債	2,662,171	6.8	100	3,116,001	7.8	17.0	117	3,631,023	8.5	16.5	136	5,195,734	11.5	43.1	195	5,845,109	12.4	12.5	220
	そ の 他	1,757,474	4.4	100	1,662,737	4.2	△5.4	95	1,692,605	3.9	1.8	96	1,887,700	4.2	11.5	107	2,848,022	6.0	50.9	162
	小 計	22,763,887	57.7	100	23,207,346	58.4	1.9	102	25,780,293	60.1	11.1	113	28,187,761	62.5	9.3	124	30,285,735	64.0	7.4	133
合 計		39,427,747	100.0	100	39,716,749	100.0	0.7	101	42,873,478	100.0	7.9	109	45,072,482	100.0	5.1	114	47,297,382	100.0	4.9	120

# 国民健康保険特別会計決算の概要

## はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成27年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は17,596世帯で前年度比1.4% (256世帯)の減、被保険者数は28,628人で前年度比2.6% (764人)の減となりました。また、一般被保険者については0.6% (153人)の減、退職被保険者では30.8% (611人)の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は23.5%となっています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成27年度の決算状況は、歳入総額では 15,803,398千円となり、前年度と比較すると2,054,550千円、14.9%の増、歳出総額では 15,377,483千円となり、前年度と比較すると2,022,309千円、15.1%の増となりました。この結果、歳入歳出差引 425,915千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,352,285千円(構成比14.9%)、国庫支出金3,491,471千円(同22.1%)、療養給付費等交付金583,807千円(同3.7%)、前期高齢者交付金3,364,584千円(同21.3%)、道支出金698,944千円(同4.4%)、共同事業交付金3,530,985千円(同22.3%)、繰入金1,308,339千円(同8.3%)、繰越金393,674千円(同2.5%)、その他の収入79,309千円(同0.5%)となりました。

保険税は、被保険者の総所得の減少等により、前年度と比較して4.1%の減となりました。平成27年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.4ポイントの増となり、退職を含めた現年度分全体の収納率でも対前年度比0.4ポイント増の96.3%となりました。

国庫支出金は、対前年度比8.9%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる一般被保険者分保険給付費の増に伴い、療養給付費負担金及び調整交付金が増加したためです。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づく退職被保険者等に係る保険給付費と当該被保険者の保険税との差額が交付されるもので、対前年度比18.9%の減となりました。主な要因は、退職被保険者数の減に伴い算定の基礎となる退職被保険者分保険給付費が減少したためです。

前期高齢者交付金は、平成20年度から設けられたものであり、65歳から74歳までの前期高齢者について、加入率の高低による国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を、各保険の加入状況に応じて調整するもので、対前年度比1.0%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる前期高齢者の保険給付費の増加によるものです。

道支出金は、対前年度比5.2%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる一般被保険者分保険給付費の増に伴い、調整交付金が増加したためです。

共同事業交付金は、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために実施されている共同事業に基づく交付金で、対前年度比129.9%の大幅増となりました。主な要因は、制度の拡充により算定の



基礎となる医療費の下限が大幅に引き下げられたためです。

繰入金は、対前年度比1.0%の減となりました。保険者支援制度の拡充に伴い、基盤安定制度繰入金が158,138千円増加した一方、収支不足に伴う基金繰入金は前年度より164,959千円減少しました。

その他の収入は、対前年度比3.5%の増となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の増加によるものです。

歳入総額は、予算現額15,621,779千円に対し15,803,398千円となり、181,619千円の増となりました。

### 3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費68,873千円(構成比0.5%)、保険給付費9,574,946千円(同62.3%)、後期高齢者支援金等1,572,759千円(同10.2%)、前期高齢者納付金等1,085千円(同0.0%)、老人保健拠出金55千円(同0.0%)、介護納付金585,627千円(同3.8%)、共同事業拠出金3,220,553千円(同20.9%)、保健事業費122,008千円(同0.8%)、基金積立金169,605千円(同1.1%)、諸支出金61,972千円(同0.4%)となりました。

総務費は、対前年度比0.2%の減となりました。

保険給付費は、対前年度比5.1%の増となりました。主な要因は、全体としては被保険者数が減少したものの、被保険者の高齢化等に伴い1人当たり診療費が増加したためです。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い老人保健拠出金に代わって保険者が負担することになった費用で、対前年度比1.5%の減となりました。

前期高齢者納付金等は、65歳から74歳までの前期高齢者について、国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を調整するための納付金で、対前年度比14.0%の減となりました。主な要因は、算定の基礎となる被保険者数の減少によるものです。

老人保健拠出金は、制度が廃止されて過年度分処理のみとなっております。

介護納付金は、国保会計において40歳以上65歳未満の介護保険対象者から介護納付金分の保険税を徴収し、国・道からの支出金と合わせて納付するもので、対前年度比13.6%の減となりました。主な要因は、算定の基礎となる介護2号被保険者数の減少によるものです。

共同事業拠出金は、市町村国保間の保険料の平準化及び高額な医療費の発生による保険者の財政運営の変動要素を緩和する目的で設けられたもので、全道市町村の医療費総額を基に算出された当市の負担割合分を拠出しており、対前年度比114.1%の大幅増となりました。主な要因は、制度の拡充により算定の基礎となる医療費の下限が大幅に引き下げられたためです。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的とし、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への勧奨訪問、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比5.4%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は169,605千円を積み立て、基金現在高は173,859千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、対前年度比39.5%の減となりました。主な要因は、国庫支出金過年度返還金の減少によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額15,621,779千円に対し15,377,483千円の執行となり、予算の執行率は98.4%となりました。

## む す び

以上、平成 27 年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては244,296 千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を 181,619 千円上回った結果、収支差引では、425,915 千円の黒字となりました。

平成 17 年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、今年度においても収支不足を補うために基金を取り崩しており、前年度の決算時と比較して、黒字額と基金残高の合計額は減少する結果となりました。

依然として厳しい経済状況が続いており、保険税の調定額減少や、被保険者の高齢化による保険給付費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
加入者の状況	世帯数(世帯)			18,033		△0.0	17,852		△1.0	17,596		△1.4	
	被保険者数(人)			30,046	100.0	△1.0	29,392	100.0	△2.2	28,628	100.0	△2.6	
	内訳(人)	一般(若人)			27,776	92.4	△0.7	27,408	93.2	△1.3	27,255	95.2	△0.6
		退職者			2,270	7.6	△5.6	1,984	6.8	△12.6	1,373	4.8	△30.8
財政	歳入	国民健康保険税			2,544,558,268	18.5	△1.5	2,452,140,816	17.8	△3.6	2,352,285,006	14.9	△4.1
		国庫支出金			2,964,139,976	21.5	0.3	3,205,449,045	23.3	8.1	3,491,471,136	22.1	8.9
		療養給付費等交付金			848,763,030	6.2	△15.3	719,976,308	5.3	△15.2	583,806,979	3.7	△18.9
		前期高齢者交付金			3,767,656,383	27.3	12.2	3,330,043,462	24.2	△11.6	3,364,584,283	21.3	1.0
		道支出金			605,960,204	4.4	△3.8	664,523,177	4.8	9.7	698,943,853	4.4	5.2
		共同事業交付金			1,418,610,569	10.3	3.0	1,535,834,864	11.2	8.3	3,530,985,327	22.3	129.9
		繰入金			835,944,063	6.1	△17.5	1,322,004,506	9.6	58.1	1,308,338,391	8.3	△1.0
		繰越金			734,433,853	5.3	3.2	442,277,779	3.2	△39.8	393,674,328	2.5	△11.0
		その他の収入			55,151,229	0.4	△10.0	76,597,999	0.6	38.9	79,308,852	0.5	3.5
	歳入合計			13,775,217,575	100.0	0.6	13,748,847,956	100.0	△0.2	15,803,398,155	100.0	14.9	
状況	歳出	総務費			70,167,507	0.5	△0.3	68,990,894	0.5	△1.7	68,872,570	0.5	△0.2
		保険給付費			8,974,242,368	67.3	2.6	9,113,389,746	68.2	1.6	9,574,946,434	62.3	5.1
		後期高齢者支援金等			1,622,448,258	12.2	6.9	1,595,918,626	11.9	△1.6	1,572,758,918	10.2	△1.5
		前期高齢者納付金等			1,718,339	0.0	4.6	1,262,624	0.0	△26.5	1,085,461	0.0	△14.0
		老人保健拠出金			59,490	0.0	△96.7	55,524	0.0	△6.7	55,524	0.0	0.0
		介護納付金			673,781,863	5.1	7.4	677,739,994	5.1	0.6	585,627,244	3.8	△13.6
		共同事業拠出金			1,508,356,594	11.3	4.0	1,504,333,716	11.3	△0.3	3,220,552,708	20.9	114.1
		保健事業費			99,679,363	0.7	10.4	115,724,403	0.9	16.1	122,007,548	0.8	5.4
		基金積立金			275,105,000	2.1	1.8	175,379,000	1.3	△36.3	169,605,000	1.1	△3.3
	諸支出金			107,381,014	0.8	△39.9	102,379,101	0.8	△4.7	61,972,197	0.4	△39.5	
歳出合計			13,332,939,796	100.0	2.9	13,355,173,628	100.0	0.2	15,377,483,604	100.0	15.1		
歳入歳出差引額				442,277,779			393,674,328			425,914,551			
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)			294,372		0.3	292,723		△0.6	294,207		0.5
		受診率(%)			980		1.4	996		1.6	1,028		3.2
		診療費合計(円)			8,546,791,014		2.0	8,702,352,070		1.8	9,035,519,386		3.8
		1件当たり診療費(円)			29,034		1.7	29,729		2.4	30,711		3.3
		1人当たり診療費(円)			284,457		3.1	296,079		4.1	315,618		6.6
国保税の状況	現年度分	調定額(円)			2,477,311,000		△0.8	2,390,956,900		△3.5	2,289,306,700		△4.3
		1世帯当たり調定額(円)			137,377		△0.8	133,932		△2.5	130,104		△2.9
		1人当たり調定額(円)			82,451		0.2	81,347		△1.3	79,967		△1.7
		収納率(%)			95.5		(1.2)	95.9		(0.4)	96.3		(0.4)

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。  
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。  
 3. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年との差引き数値を示す。

# 後期高齢者医療特別会計決算の概要

## はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、当市における平成28年3月末日現在の被保険者数は16,023人で、総人口119,008人の13.5%を占めています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成27年度の決算状況は、歳入総額では1,476,290千円となり、前年度と比較すると2,582千円、0.2%の減、歳出総額では1,471,514千円となり、前年度と比較すると3,080千円、0.2%の減となりました。この結果、歳入歳出差引4,776千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,135,277千円(構成比76.9%)、繰入金336,278千円(同22.8%)、繰越金4,278千円(同0.3%)、諸収入457千円(同0.0%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が652,468千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が479,898千円、滞納繰越分が2,911千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.7%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が32,015千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が304,263千円、合計336,278千円を繰り入れました。

## 3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費8,731千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,462,367千円(同99.4%)、諸支出金416千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費8,731千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,134,820千円、広域連合市町村負担金23,284千円、保険基盤安定基金負担金304,263千円です。

諸支出金は、保険料の還付金416千円です。

## むすび

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化の進行や急激な医療費の増加等医療を取り巻く環境の変化を背景とし、平成20年4月から老人保健制度に替わり新たに独立した制度として発足しました。本制度については、国等の動向を注視しながら、北海道後期高齢者医療広域連合をはじめとする関係機関・関係団体とのさらなる連携・協力のもとで業務の遂行を図ってまいります。

## 過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障 がいのある方	614		2.5	602		△2.0	604		0.3
	(人) 75歳以上	14,517		3.1	14,923		2.8	15,419		3.3
	合 計	15,131		3.1	15,525		2.6	16,023		3.2
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,132,816,310	80.2	2.2	1,155,218,450	78.1	2.0	1,135,277,150	76.9	△1.7
	繰 入 金	274,359,600	19.4	△0.0	317,057,240	21.4	15.6	336,277,736	22.8	6.1
	繰 越 金	3,695,300	0.3	△9.6	3,830,900	0.3	3.7	4,277,790	0.3	11.7
	諸 収 入	1,781,034	0.1	16.0	2,765,700	0.2	55.3	457,300	0.0	△83.5
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,412,652,244	100.0	1.7	1,478,872,290	100.0	4.7	1,476,289,976	100.0	△0.2
歳 出 出 出 出	総 務 費	9,820,023	0.7	20.1	9,442,737	0.6	△3.8	8,730,804	0.6	△7.5
	後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金	1,398,355,001	99.3	1.6	1,463,608,063	99.3	4.7	1,462,367,412	99.4	△0.1
	諸 支 出 金	646,320	0.0	30.1	1,543,700	0.1	138.8	415,900	0.0	△73.1
	歳 出 合 計	1,408,821,344	100.0	1.7	1,474,594,500	100.0	4.7	1,471,514,116	100.0	△0.2
	歳入歳出差引額	3,830,900			4,277,790			4,775,860		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	653,521,100	2.4	671,004,400	2.7	652,083,100	△2.8
		普通徴収調定額(円)	481,996,000	1.8	486,027,000	0.8	483,708,900	△0.5
		小 計	1,135,517,100	2.2	1,157,031,400	1.9	1,135,792,000	△1.8
		収入済額(円)	1,130,165,100	2.2	1,152,612,450	2.0	1,132,366,130	△1.8
		収 納 率 ( % )	99.5	(0.0)	99.6	(0.1)	99.7	(0.1)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。  
 2. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年度との差引き数値を示す。

# 介護保険特別会計決算の概要

## はじめに

16年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、当市における平成28年3月末現在の要介護等認定者数は、約6,400人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成27年度の決算状況は、歳入総額では8,644,577千円となり、前年度と比較すると211,389千円、対前年度比2.5%の増、歳出総額では8,528,283千円となり、前年度と比較すると187,172千円、対前年度比2.2%の増となりました。この結果、歳入歳出差引116,294千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料1,854,188千円(構成比21.5%)、国庫支出金2,004,143千円(同23.2%)、道支出金1,247,660千円(同14.4%)、支払基金交付金2,282,802千円(同26.4%)、繰入金1,160,839千円(同13.4%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者の増加により対前年度比16.4%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が1,679,796千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が168,140千円、滞納繰越分が6,252千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.3%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比3.3%の増となり、介護給付費負担金が1,502,802千円、地域支援事業費に対する交付金が49,041千円、調整交付金が449,963千円、介護保険事業費補助金が2,337千円交付されています。

道支出金は、対前年度比3.7%の減となり、介護給付費負担金が1,224,238千円、地域支援事業費に対する交付金が23,422千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として保険給付費の28%に相当する額が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比2.0%の減となり、介護給付費交付金が

2,276,593千円、地域支援事業支援交付金が6,209千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.5%相当額、低所得者保険料軽減負担分及び事務費分の合計1,160,839千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額8,913,684千円に対し8,644,577千円となり、269,107千円の減となりました。

### 3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費97,997千円(構成比1.1%)、保険給付費8,159,186千円(同95.7%)、地域支援事業費126,959千円(同1.5%)、基金積立金90,006千円(同1.1%)となりました。

総務費は、介護認定審査会に係る経費などの増加により、対前年度比7.1%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が22,415千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が74,242千円、趣旨普及費として介護保険制度利用PRのための経費1,340千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比2.0%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が7,943,361千円、介護保険の利用に伴う1割または2割の利用者負担が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が207,287千円、国保連合会の審査手数料が8,538千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用で、対前年度比3.6%の増となり、介護予防教室等の介護予防事業が21,134千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が105,825千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、「介護保険給付費準備基金」に90,006千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額8,913,684千円に対し8,528,283千円となり、執行率は95.7%となりました。

## む す び

以上、平成27年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比3.2%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

今後も、第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

## 過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		30,828		4.3	32,094		4.1	33,119		3.2	
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	1,518,081,450	19.0	4.1	1,592,321,430	18.9	4.9	1,854,188,220	21.5	16.4
		国庫支出金	1,795,949,650	22.5	3.8	1,940,841,813	23.0	8.1	2,004,143,333	23.2	3.3
		道支出金	1,154,246,651	14.4	0.6	1,296,262,659	15.4	12.3	1,247,659,341	14.4	△3.7
		支払基金交付金	2,204,535,000	27.6	3.5	2,330,421,734	27.6	5.7	2,282,801,926	26.4	△2.0
		財産収入	48,722	0.0	△27.3	14,931	0.0	△69.4	22,615	0.0	51.5
		繰入金	1,246,971,776	15.6	5.3	1,220,328,095	14.5	△2.1	1,160,838,718	13.4	△4.9
		繰越金	69,069,371	0.9	542.3	51,048,545	0.6	△26.1	92,076,667	1.1	80.4
		諸収入	1,961,484	0.0	37.1	1,947,946	0.0	△0.7	2,845,587	0.0	46.1
		歳入合計	7,990,864,104	100.0	4.3	8,433,187,153	100.0	5.5	8,644,576,407	100.0	2.5
		出 歳	歳	総務費	86,161,816	1.1	13.9	91,465,399	1.1	6.2	97,997,288
保険給付費	7,600,321,053			95.7	4.3	7,996,195,228	95.9	5.2	8,159,185,551	95.7	2.0
地域支援事業費	117,933,188			1.5	12.0	122,540,508	1.4	3.9	126,959,010	1.5	3.6
財政安定化基金拠出金	—			—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	29,959,502			0.4	138.9	4,341,420	0.1	△85.5	54,135,304	0.6	1,146.9
基金積立金	105,440,000			1.3	△7.3	126,567,931	1.5	20.0	90,005,615	1.1	△28.9
歳出合計	7,939,815,559			100.0	4.6	8,341,110,486	100.0	5.1	8,528,282,768	100.0	2.2
歳入歳出差引額		51,048,545			92,076,667			116,293,639			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	5,783	7.3	6,042	4.5	6,222	3.0
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	156	1.3	138	△11.5	131	△5.1
		合 計 (人)	5,939	7.1	6,180	4.1	6,353	2.8
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	155,578,610	1.4	167,437,730	7.6	180,767,170	8.0
		特別徴収調定額(円)	1,370,489,530	4.3	1,428,224,190	4.2	1,679,336,010	17.6
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.1	(0.1)	99.3	(0.2)	99.3	(0.0)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。  
 2. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年度との差引き数値を示す。



# 基本財産基金運用特別会計決算の概要

## はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成 27 年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,254,985 千円で、3,491 千円の増加となりました。

## 1 決算規模及び収支の状況

平成27年度は一般会計から病院事業会計への貸付金の財源として基本財産基金を運用したため、歳入決算額は 978,244 千円で、前年度に比較すると 645,524 千円、194.0%の増となりました。また、歳出決算額は 977,224 千円で、同 645,517 千円、194.6%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では 1,020 千円の黒字となりました。

## 2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 643 千円、一般会計繰入金 100,610 千円、基本財産基金繰入金 875,000 千円、その他 1,991 千円です。

## 3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 101,090 千円、一般会計繰出金 875,000 千円、その他の経費 1,134 千円です。

予算執行状況は、予算現額 981,157 千円に対し、執行率は 99.6%となり、3,933 千円の不用額を生じました。

# 各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度				
	決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	
一 般 会 計	39,427,746,380	39,716,748,901	0.7	101	42,873,478,010	7.9	109	45,072,482,032	5.1	114	47,297,381,879	4.9	120	
特 別 会 計	国民健康保険会計	13,507,591,700	13,690,801,375	1.4	101	13,775,217,575	0.6	102	13,748,847,956	△ 0.2	102	15,803,398,155	14.9	117
	後期高齢者医療 会 計	1,285,954,795	1,388,930,362	8.0	108	1,412,652,244	1.7	110	1,478,872,290	4.7	115	1,476,289,976	△ 0.2	115
	介護保険会計	7,097,641,110	7,661,389,846	7.9	108	7,990,864,104	4.3	113	8,433,187,153	5.5	119	8,644,576,407	2.5	122
	基本財産基金運用 会 計	234,765,974	391,944,878	67.0	167	540,533,215	37.9	230	332,720,609	△38.4	142	978,244,252	194.0	417
歳 入 合 計	61,553,699,959	62,849,815,362	2.1	102	66,592,745,148	6.0	108	69,066,110,040	3.7	112	74,199,890,669	7.4	121	

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	
一 般 会 計	38,736,860,590	39,178,331,902	1.1	101	42,133,303,046	7.5	109	44,405,201,676	5.4	115	46,574,508,816	4.9	120	
特 別 会 計	国民健康保険会計	12,796,205,253	12,956,367,522	1.3	101	13,332,939,796	2.9	104	13,355,173,628	0.2	104	15,377,483,604	15.1	120
	後期高齢者医療 会 計	1,281,867,945	1,385,235,062	8.1	108	1,408,821,344	1.7	110	1,474,594,500	4.7	115	1,471,514,116	△0.2	115
	介護保険会計	7,086,886,937	7,592,320,475	7.1	107	7,939,815,559	4.6	112	8,341,110,486	5.1	118	8,528,282,768	2.2	120
	基本財産基金運用 会 計	234,265,974	391,219,236	67.0	167	539,707,011	38.0	230	331,706,623	△38.5	142	977,224,535	194.6	417
歳 出 合 計	60,136,086,699	61,503,474,197	2.3	102	65,354,586,756	6.3	109	67,907,786,913	3.9	113	72,929,013,839	7.4	121	

# 平成27年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予算に対する決算の増減 又は不 用 額		予算に対する 決算の対 比		
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	48,114,432,000	47,297,381,879	46,574,508,816	722,873,063	△817,050,121	1,539,923,184	98.3	96.8	
特 別 会 計	国民健康保険会計	15,621,779,000	15,803,398,155	15,377,483,604	425,914,551	181,619,155	244,295,396	101.2	98.4
	後期高齢者医療 会 計	1,552,000,000	1,476,289,976	1,471,514,116	4,775,860	△75,710,024	80,485,884	95.1	94.8
	介 護 保 険 会 計	8,913,684,000	8,644,576,407	8,528,282,768	116,293,639	△269,107,593	385,401,232	97.0	95.7
	基 本 財 産 基 金 運 用 会 計	981,157,000	978,244,252	977,224,535	1,019,717	△2,912,748	3,932,465	99.7	99.6
合 計	75,183,052,000	74,199,890,669	72,929,013,839	1,270,876,830	△983,161,331	2,254,038,161	98.7	97.0	

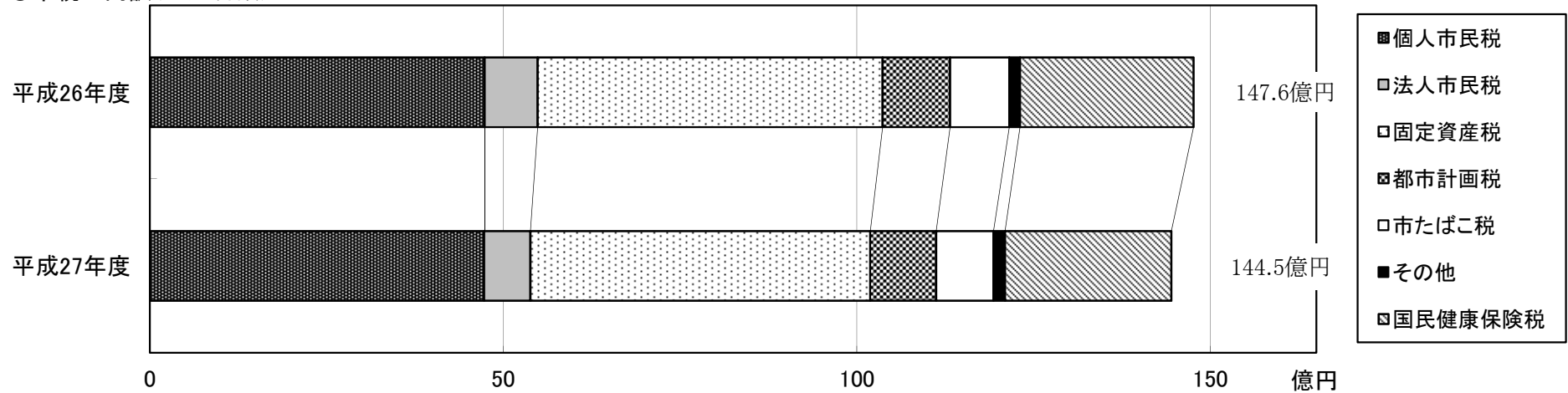
平成27年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消 費 的 経 費	人 件 費	6,713,932	31,429	1,753	38,372		6,785,486
	物 件 費	5,613,827	121,618	6,978	192,660	1,134	5,936,217
	維 持 補 修 費	1,213,028					1,213,028
	補 助 費 等	1,729,212	15,054,831	1,462,783	8,207,245		26,454,071
	計	15,269,999	15,207,878	1,471,514	8,438,277	1,134	40,388,802
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	5,587,415					5,587,415
	単 独 事 業 費	2,299,879					2,299,879
	災 害 復 旧 事 業 費						
	計	7,887,294					7,887,294
扶 貸 投 積 公 繰	助 費	9,989,177					9,989,177
	付 金	1,903,467					1,903,467
	資 及 び 出 資 金	30,000					30,000
	立 金	478,833	169,605		90,006		738,444
	債 費	4,247,582					4,247,582
	出 金	6,768,157				976,090	7,744,247
	合 計	46,574,509	15,377,483	1,471,514	8,528,283	977,224	72,929,013

# 平成27年度 税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成26年度	4,732,844	751,006	4,877,606	956,659	837,595	151,300	2,452,141	14,759,151
構成比	32.1	5.1	33.0	6.5	5.7	1.0	16.6	100.0
平成27年度	4,725,912	657,510	4,804,376	930,734	815,301	160,111	2,352,285	14,446,229
構成比	32.7	4.6	33.3	6.4	5.6	1.1	16.3	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成26年度	14,636,558千円		114,910円	249,222円	7,428円	16,111円
	122,338円	265,333円				
平成27年度	14,310,740千円		112,973円	242,300円	7,277円	15,607円
	120,250円	257,907円				

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成28年4月1日現在の数値で除したものである。

人口 119,008 人  
世帯 55,488 世帯

## 平成27年度 公 営 企 業 の 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

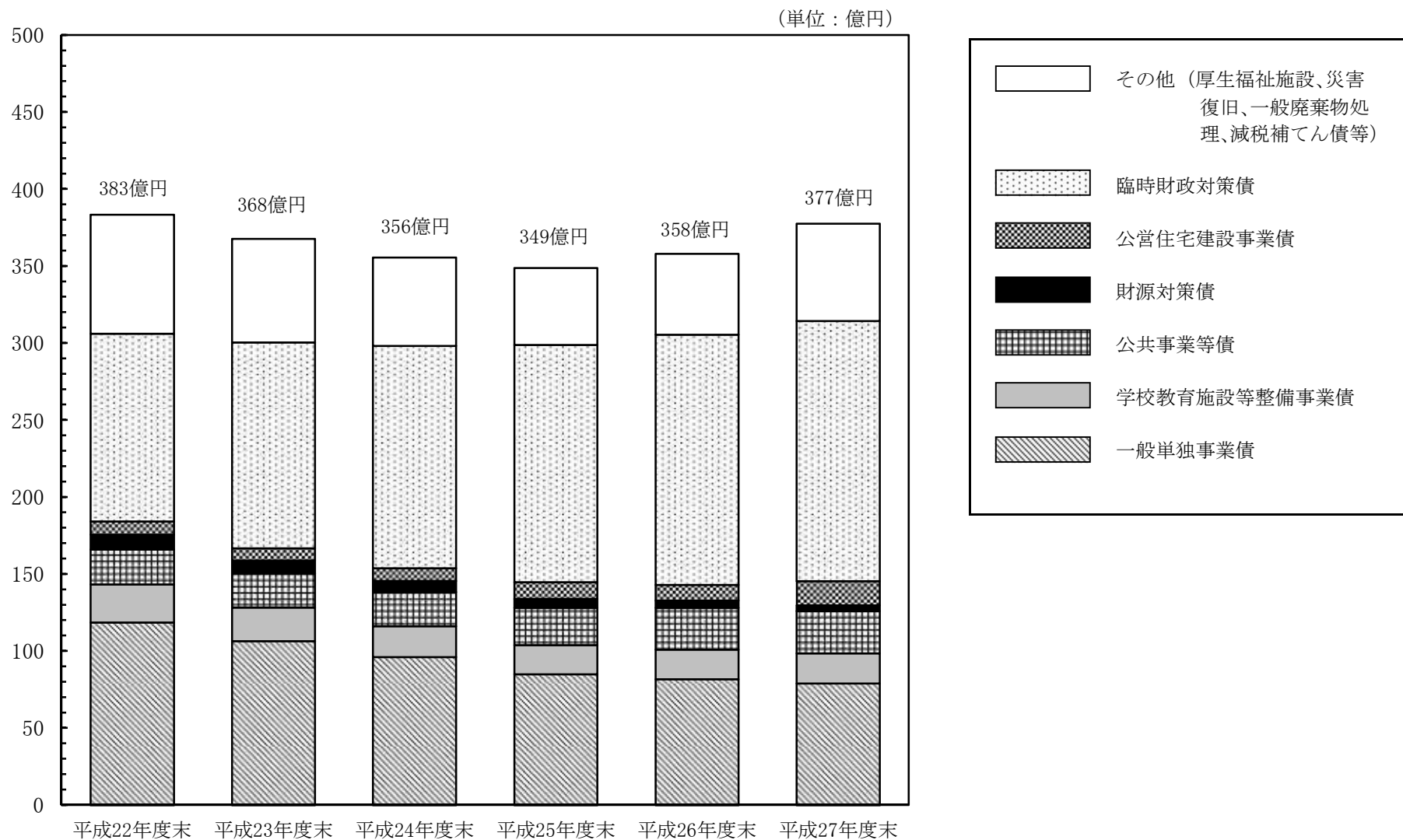
区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	2,613,151,000	2,576,637,586	△ 36,513,414	2,372,578,000	2,256,277,408		116,300,592
下水道事業会計	3,638,930,000	3,598,451,963	△ 40,478,037	3,405,788,000	3,307,079,047		98,708,953
病院事業会計	6,990,950,000	6,942,410,633	△ 48,539,367	7,500,539,000	7,420,484,840		80,054,160
合 計	13,243,031,000	13,117,500,182	△ 125,530,818	13,278,905,000	12,983,841,295		295,063,705

### (2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	289,029,000	247,629,292	△ 41,399,708	1,322,394,000	1,243,846,424		78,547,576
下水道事業会計	1,291,742,000	1,257,245,710	△ 34,496,290	2,501,637,000	2,433,993,572		67,643,428
病院事業会計	833,646,000	799,264,000	△ 34,382,000	1,228,847,000	1,193,613,464		35,233,536
合 計	2,414,417,000	2,304,139,002	△ 110,277,998	5,052,878,000	4,871,453,460		181,424,540

# 平成27年度市債の状況(年度末現在高の推移)





## 平成27年度末財産の状況

区 分		平成27年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土	地 (㎡)	6,538,762	54.94	117.84
建	物 (㎡)	364,051	3.06	6.56
有価証券及び出資による権利 (千円)		348,930	2,932 (円)	6,288 (円)
物	品 (台)	597	—	—
債 権 (千円)		558,335	4,692 (円)	10,062 (円)
各種 基金	現 金 等 (千円)	9,132,780	76,741 (円)	164,590 (円)
	土 地 (㎡)	166,581	1.40	3.00

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当りは、平成28年4月1日現在の数値で除したものである。

(人口 119,008人 世帯数 55,488世帯)

## 地方債目的別

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,718,455	381,300	361,968	19,119
2 公営住宅建設事業債	1,025,787	647,200	98,460	14,361
3 災害復旧事業債				
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債				
4 (旧)緊急防災・減災事業債	101,738		11,154	396
5 全国防災事業債	1,183,900	1,208,500	3,174	10,188
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,446,476	959,900	813,319	39,204
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,920,594	312,700	266,958	34,591
(2) 社会福祉施設整備事業債	74,675	272,900	16,282	626
(3) 一般廃棄物処理事業債	1,317,127		527,933	3,756
(4) 一般補助施設整備事業債	104,880	127,600	1,380	137
(5) 施設整備事業債	29,200	246,700	766	94
7 一般単独事業債	8,177,966	881,800	1,170,909	86,360
(1)(新)緊急防災・減災事業債	339,500	268,000	15,052	2,553
(2) そ の 他	7,838,466	613,800	1,155,857	83,807
8 厚生福祉施設整備事業債	41,929		15,405	816
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	40,038		6,713	
10 財 源 対 策 債	468,839	41,700	134,000	4,666
11 減 収 補 て ん 債	76,640		24,040	1,234
12 減 税 補 て ん 債	718,491		107,857	7,999
13 臨 時 税 収 補 て ん 債	120,058		39,225	2,207
14 臨 時 財 政 対 策 債	16,242,829	1,664,409	1,013,558	134,376
15 道 貸 付 金				
16 そ の 他	1,436,121	60,300	96,326	29,230
合 計	35,799,267	5,845,109	3,896,108	350,156

## 地方債借入先及び

借入先	利 率	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		19,368,574	3,299,409	1,692,513	20,975,470	8,815,975	5,678,134	2,983,178
2 旧郵政公社資金		2,971,985		739,886	2,232,099	906,556	22,454	17,713
(1) 旧郵便貯金資金		1,474,648		443,137	1,031,511	871,726	11,103	
(2) 旧簡易生命保険資金		1,497,337		296,749	1,200,588	34,830	11,351	17,713
3 地方公共団体金融機構資金		6,968,052	1,175,600	634,982	7,508,670	2,996,904	1,684,933	1,822,986
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		40,038		6,713	33,325	33,325		
5 市中銀行		5,588,811	1,370,100	589,376	6,369,535	3,668,465	1,204,290	1,104,440
6 その他の金融機関		444,240		70,340	373,900	214,060	133,300	
7 保険会社		76,840		76,840				
8 共済組合		340,727		85,458	255,269	92,582	112,077	50,610
9 そ の 他								
合 計 (1~9) (E)		35,799,267	5,845,109	3,896,108	37,748,268	16,727,867	8,835,188	5,978,927
(E)の内訳								
証 書 借 入 分		35,646,857	5,845,109	3,831,048	37,660,918	16,727,867	8,798,448	5,928,317
証 券 発 行 分		152,410		65,060	87,350		36,740	50,610

# 現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
381,087		381,087	2,737,787	232,921	2,504,866
112,821	28,220	84,601	1,574,527	240,807	1,333,720
11,550		11,550	90,584		90,584
13,362		13,362	2,389,226	2,304,700	84,526
852,523		852,523	3,593,057	2,324,169	1,268,888
301,549		301,549	1,966,336	1,360,110	606,226
16,908		16,908	331,293	7,845	323,448
531,689		531,689	789,194	756,214	32,980
1,517		1,517	231,100	200,000	31,100
860		860	275,134		275,134
1,257,269	4,826	1,252,443	7,888,857	1,294,326	6,594,531
17,605		17,605	592,448	79,000	513,448
1,239,664	4,826	1,234,838	7,296,409	1,215,326	6,081,083
16,221		16,221	26,524	26,524	
6,713		6,713	33,325		33,325
138,666		138,666	376,539	270,727	105,812
25,274		25,274	52,600		52,600
115,856		115,856	610,634	610,634	
41,432		41,432	80,833	80,833	
1,147,934		1,147,934	16,893,680	15,200,978	1,692,702
125,556		125,556	1,400,095	620,950	779,145
4,246,264	33,046	4,213,218	37,748,268	23,207,569	14,540,699

# 利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
3,148,964	93,422	42,623	12,965	85,656	101,388	2,881	10,284		
661,360		264,063	254,893	1,819	91,942		11,299		
148,682									
512,678		264,063	254,893	1,819	91,942		11,299		
426,290	360,759	99,873	20,313	75,289	17,217			4,106	
392,340									
26,540									
4,655,494	454,181	406,559	288,171	162,764	210,547	2,881	21,583	4,106	
4,655,494	454,181	406,559	288,171	162,764	210,547	2,881	21,583	4,106	

平成27年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,094,961,124	432,308,845	11,527,269,969	11,041,756,368
(1) 市民税	5,341,856,124	251,936,931	5,593,793,055	5,309,627,460
(ア) 個人市民税	4,689,304,124	244,616,333	4,933,920,457	4,654,660,527
(イ) 法人市民税	652,552,000	7,320,598	659,872,598	654,966,933
(2) 固定資産税	4,779,256,800	174,905,089	4,954,161,889	4,759,547,796
(ア) 純固定資産税	4,729,491,800	174,905,089	4,904,396,889	4,709,782,796
(イ) 交付金	49,765,000		49,765,000	49,765,000
(3) 軽自動車税	157,261,100	5,466,825	162,727,925	155,994,012
(4) 市たばこ税	815,300,500		815,300,500	815,300,500
(5) 特別土地保有税	1,286,600		1,286,600	1,286,600
2 目的税	926,471,900	35,385,852	961,857,752	922,615,016
(1) 入湯税	950,700		950,700	950,700
(2) 都市計画税	925,521,200	35,385,852	960,907,052	921,664,316
合 計	12,021,433,024	467,694,697	12,489,127,721	11,964,371,384
国民健康保険税	2,289,306,700	628,121,224	2,917,427,924	2,204,653,575
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,171,597,999	609,910,584	2,781,508,583	2,087,641,275
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	117,708,701	18,210,640	135,919,341	117,012,300

# の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
120,502,897	11,162,259,265	99.5	27.9	96.8	96.1
73,794,971	5,383,422,431	99.4	29.3	96.2	95.3
71,252,068	4,725,912,595	99.3	29.1	95.8	94.7
2,542,903	657,509,836	100.4	34.7	99.6	99.4
44,828,425	4,804,376,221	99.6	25.6	97.0	96.3
44,828,425	4,754,611,221	99.6	25.6	96.9	96.3
	49,765,000	100.0		100.0	100.0
1,879,501	157,873,513	99.2	34.4	97.0	96.2
	815,300,500	100.0		100.0	100.0
	1,286,600	100.0		100.0	
9,069,445	931,684,461	99.6	25.6	96.9	96.2
	950,700	100.0		100.0	100.0
9,069,445	930,733,761	99.6	25.6	96.9	96.2
129,572,342	12,093,943,726	99.5	27.7	96.8	96.1
147,631,431	2,352,285,006	96.3	23.5	80.6	78.2
142,340,377	2,229,981,652	96.1	23.3	80.2	77.3
5,291,054	122,303,354	99.4	29.1	90.0	90.5

平成 27 年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	305,916	2,151,455	1,193,484	420,260	9,934	108,286	125,054
	物件費	9,947	956,999	445,100	2,007,045	59,642	66,272	214,442
	維持補修費		25,651	12,679	6,252	339	10,923	814
	補助費等	5,139	264,540	470,501	114,842	19,636	240,656	320,180
	計	321,002	3,398,645	2,121,764	2,548,399	89,551	426,137	660,490
投資的経費	補助事業費			53,067	3,172		334,184	50,000
	単独事業費	637	105,003	750,029	82,172		21,008	68,248
	災害復旧事業費							
	計	637	105,003	803,096	85,344		355,192	118,248
扶助費				9,587,502				
貸付金						3,500	30,034	1,116,714
投資及び出資金								
積立金			478,560		273			
公債費								
繰出金			107,287	1,348,518				
合計		321,639	4,089,495	13,860,880	2,634,016	93,051	811,363	1,895,452

# 目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度 決算額(B)	増減 (A)-(B)
518,763	934,704	946,076			6,713,932	14.4	6,700,344	13,588
476,399	132,122	1,245,639	220		5,613,827	12.1	5,542,931	70,896
1,093,397	4,489	58,484			1,213,028	2.6	1,305,096	△ 92,068
33,560	13,848	175,736		70,574	1,729,212	3.7	1,135,296	593,916
2,122,119	1,085,163	2,425,935	220	70,574	15,269,999	32.8	14,683,667	586,332
2,022,009		3,124,983			5,587,415	12.0	4,928,958	658,457
949,144	119,392	204,246			2,299,879	4.9	1,936,517	363,362
2,971,153	119,392	3,329,229			7,887,294	16.9	6,865,475	1,021,819
		401,675			9,989,177	21.5	9,688,128	301,049
1,995		1,224		750,000	1,903,467	4.1	1,623,348	280,119
		30,000			30,000	0.1	40,805	△ 10,805
					478,833	1.0	373,773	105,060
			4,247,582		4,247,582	9.1	4,665,787	△ 418,205
				5,312,352	6,768,157	14.5	6,464,219	303,938
5,095,267	1,204,555	6,188,063	4,247,802	6,132,926	46,574,509	100.0	44,405,202	2,169,307

# 平成27年度 一般会計決算目

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,093,944	11,163,210		11,163,210	930,734		930,734
2 地 方 譲 与 税	385,987	385,987		385,987			
3 利 子 割 交 付 金	20,039	20,039		20,039			
4 配 当 割 交 付 金	40,093	40,093		40,093			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,387	33,387		33,387			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,227,062	2,227,062		2,227,062			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,288	58,288		58,288			
8 ゴルフ場利用税交付金							
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	304	304		304			
10 地 方 特 例 交 付 金	62,116	62,116		62,116			
11 地 方 交 付 税	10,295,246	9,494,673		9,494,673	800,573		800,573
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	20,746	20,746		20,746			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	313,662	292,597	292,597		21,065	15,282	5,783
14 使 用 料 及 び 手 数 料	808,992	805,995	805,995		2,997	2,996	1
15 国 庫 支 出 金	8,344,132	5,245,728	5,245,728		3,098,404	3,055,476	42,928
16 道 支 出 金	2,953,226	1,634,399	1,634,399		1,318,827	1,318,827	
17 財 産 収 入	198,381	13,874	13,874		184,507	184,507	
18 寄 附 金	34,100				34,100	34,100	
19 繰 入 金	1,325,674				1,325,674	1,325,674	
20 繰 越 金	667,280				667,280		667,280
21 諸 収 入	1,569,614	251,136	191,097	60,039	1,318,478	1,294,745	23,733
22 市 債	5,845,109				5,845,109	4,180,700	1,664,409
合 計	47,297,382	31,749,634	8,183,690	23,565,944	15,547,748	11,412,307	4,135,441



# 的別臨時經常別分析表

( 歳 出 )

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	321,639	314,134		314,134	7,505		7,505
2 総 務 費	4,089,495	2,785,014	299,204	2,485,810	1,304,481	406,546	897,935
3 民 生 費	13,860,880	12,462,468	7,022,237	5,440,231	1,398,412	1,064,151	334,261
4 衛 生 費	2,634,016	2,414,451	532,626	1,881,825	219,565	142,498	77,067
5 労 働 費	93,051	21,899	28	21,871	71,152	53,568	17,584
6 農 林 水 産 業 費	811,363	131,450	8,110	123,340	679,913	579,201	100,712
7 商 工 費	1,895,452	175,236	37,945	137,291	1,720,216	1,481,113	239,103
8 土 木 費	5,095,267	1,873,942	170,799	1,703,143	3,221,325	2,862,991	358,334
9 消 防 費	1,204,555	1,072,235	5,841	1,066,394	132,320	107,791	24,529
10 教 育 費	6,188,063	2,463,998	73,854	2,390,144	3,724,065	3,150,745	573,320
11 公 債 費	4,247,802	4,235,227	33,046	4,202,181	12,575		12,575
12 諸 支 出 金	6,132,926				6,132,926	1,563,703	4,569,223
13 予 備 費							
合 計	46,574,509	27,950,054	8,183,690	19,766,364	18,624,455	11,412,307	7,212,148

平成27年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 經 費	人 件 費	6,713,932	6,466,863	484,871	5,981,992	247,069	85,803	161,266
	物 件 費	5,613,827	4,598,136	700,388	3,897,748	1,015,691	502,754	512,937
	維持補修費	1,213,028	978,327	57,906	920,421	234,701	155,122	79,579
	補助費等	1,729,212	651,799	89,856	561,943	1,077,413	494,434	582,979
	計	15,269,999	12,695,125	1,333,021	11,362,104	2,574,874	1,238,113	1,336,761
投 資 的 經 費	補助事業費	5,587,415				5,587,415	5,346,347	241,068
	単独事業費	2,299,879				2,299,879	1,640,554	659,325
	災害復旧事業費							
	計	7,887,294				7,887,294	6,986,901	900,393
扶 助 費	9,989,177	9,671,403	6,817,623	2,853,780	317,774	279,123	38,651	
貸 付 金	1,903,467				1,903,467	1,903,467		
投資及び出資金	30,000				30,000	30,000		
積 立 金	478,833				478,833	53,714	425,119	
公 債 費	4,247,582	4,235,007	33,046	4,201,961	12,575		12,575	
繰 出 金	6,768,157	1,348,519		1,348,519	5,419,638	920,989	4,498,649	
合 計	46,574,509	27,950,054	8,183,690	19,766,364	18,624,455	11,412,307	7,212,148	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 60.0	$\frac{(C)}{(A)}$ 17.6	$\frac{(D)}{(A)}$ 42.4	$\frac{(E)}{(A)}$ 40.0	$\frac{(F)}{(A)}$ 24.5	$\frac{(G)}{(A)}$ 15.5	

平成27年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額			
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
1	議 会 費	8	31,012,500	19,338,926	10,307,551	60,658,977
	1 議 会 費	8	31,012,500	19,338,926	10,307,551	60,658,977
2	総 務 費	171	624,412,544	428,048,793	205,596,252	1,258,057,589
	1 総務管理費	79	309,634,378	205,782,671	101,516,818	616,933,867
	2 市民活動費	20	72,936,960	41,404,016	22,826,840	137,167,816
	3 徴 税 費	40	123,883,945	85,436,301	42,337,083	251,657,329
	4 戸籍住民基本台帳費	13	43,658,949	29,479,093	14,093,520	87,231,562
	5 選挙費	3	11,557,884	11,210,479	3,754,257	26,522,620
	6 統計調査費	2	8,720,700	10,812,708	3,044,674	22,578,082
	7 監査委員費	4	19,433,565	9,623,618	5,841,197	34,898,380
	8 職員費	10	34,586,163	34,299,907	12,181,863	81,067,933
3	民 生 費	153	535,996,014	310,253,828	173,854,953	1,020,104,795
	1 社会福祉費	60	214,131,937	137,714,981	71,117,923	422,964,841
	2 児童福祉費	76	273,384,877	144,945,257	87,210,574	505,540,708
	3 生活保護費	17	48,479,200	27,593,590	15,526,456	91,599,246
4	衛 生 費	44	169,220,848	90,441,161	53,751,814	313,413,823
	1 保健衛生費	22	82,524,592	48,724,252	26,890,740	158,139,584
	2 清掃費	22	86,696,256	41,716,909	26,861,074	155,274,239
5	労 働 費	1	5,017,200	3,212,010	1,704,393	9,933,603
	1 労働諸費	1	5,017,200	3,212,010	1,704,393	9,933,603
6	農 林 水 産 業 費	16	48,363,744	30,176,479	15,672,712	94,212,935
	1 農業費	15	44,281,044	26,245,639	14,273,556	84,800,239
	2 林業費	1	4,082,700	3,930,840	1,399,156	9,412,696
7	商 工 費	16	56,381,072	37,657,348	18,997,147	113,035,567
	1 商工費	16	56,381,072	37,657,348	18,997,147	113,035,567
8	土 木 費	78	293,909,711	182,041,559	97,436,533	573,387,803
	1 土木管理費	14	51,979,816	30,857,035	17,034,522	99,871,373
	2 道路橋梁費	22	82,683,096	55,470,651	29,262,264	167,416,011
	3 河川費	4	16,542,900	9,947,107	5,509,329	31,999,336
	4 都市計画費	29	110,010,284	66,301,922	34,913,162	211,225,368
	5 住宅費	9	32,693,615	19,464,844	10,717,256	62,875,715
9	消 防 費	130	477,353,044	292,807,435	154,165,448	924,325,927
	1 消防費	130	477,353,044	292,807,435	154,165,448	924,325,927
10	教 育 費	105	412,106,749	225,752,999	129,928,633	767,788,381
	1 教育総務費	30	114,172,331	74,192,838	38,466,831	226,832,000
	2 小学校費	19	71,191,586	31,460,352	22,402,095	125,054,033
	3 中学校費	12	53,040,480	27,967,877	16,687,539	97,695,896
	4 社会教育費	22	81,137,364	45,271,571	24,766,172	151,175,107
	5 保健体育費	22	92,564,988	46,860,361	27,605,996	167,031,345
	合 計	722	2,653,773,426	1,619,730,538	861,415,436	5,134,919,400
	職員手当等の内訳		扶養手当 76,429,743 住居手当 67,603,035 通勤手当 33,406,118 勤勉手当 372,552,718 時間外勤務手当 266,721,457	夜間勤務手当 8,078,969 地域手当 638,208 特殊勤務手当 11,044,520 休日勤務手当 3,093,313 寒冷地手当 60,735,902	期末手当 620,319,269 管理職手当 57,507,286 児童手当 41,600,000	

